令和元年１１月実施

定 期 監 査 結 果 報 告 書

陸 前 高 田 市 監 査 委 員

目　　次

【小学校、各施設】

1　監査の対象 …… 1
2　監査の範囲 …… 1
3　監査期間 …… 1
4　監査の実施施設及び実施年月日 …… 1
5　監査の方法とその結果 …… 1
6　監査時における施設等の概況 …… 3
　⑴　小学校 …… 3
　⑵　図書館・学校給食センター …… 6

【庁　　内】

1　監査の対象 …… 10
2　監査の範囲 …… 10
3　監査期間 …… 10
4　監査の方法 …… 10
5　事前提出資料 …… 10
6　監査の結果 …… 10
　総務部総務課 …… 11
　総務部財政課 …… 12
　市民協働部被災者支援室 …… 14
　教育委員会管理課 …… 16
　博物館 …… 19

小　学　校

各　施　設

令和元年11月実施定期監査結果報告書

1　監査の対象

小学校（２校)、図書館、学校給食センター

2　監査の範囲

今回の定期監査は、原則として監査の対象施設における平成30年度及び令和元年度の財務に関する事務の執行全般にわたったものであるが、特に次の点に主眼を置いて実施した。

⑴　施設の管理状況について
⑵　現金及び物品の出納保管状況について
⑶　経理事務の処理状況について
⑷　諸帳簿の整備状況について

3　監査期間

令和元年11月１日から11月15日までのうち３日間

4　監査の実施施設及び実施年月日

実施施設名	実施年月日	説明者	立会者
図書館	令和元年11月１日	主任　千葉　徳次 主事　本多　暁子	教育委員会管理課課長補佐 小野寺　一典
学校給食センター	令和元年11月１日	所長　千葉　賢一 主事　細谷　怜史	
高田小学校	令和元年11月６日	副校長　藤江　千利 事務職員　神谷　智和	教育委員会管理課課長補佐 小野寺　一典 同学校教育課課長補佐 齋藤　卓
小友小学校	令和元年11月15日	校長　遠藤　芳幸 副校長　金野　晋 事務職員　村上　真奈美	

5　監査の方法とその結果

監査にあたっては、事前に提出を求めた資料に基づいて、施設の整備状況及び予算の執行状況について精査し、また、あらかじめ当日提出を求めていた帳簿等について、施設長等から聴取調査を実施するとともに、施設設備の管理状況については、必要に応じて現地調査を行った。

地方自治法及び本市監査基準に基づき監査を実施した結果、施設管理及び経理事務等について適正に行われていると認めた。

なお、監査時に見受けられた軽易な事項等については、その都度関係者に注意、改善を促したので記述を省略する。

⑴　施設の管理状況について

ア　小学校

小学校（以下、「各学校」という。）の施設の管理状況については、月１回定期的に施設点検簿により点検を行うなど、適正に管理されていると認めた。

電気設備、消防設備については、一部の学校で、法定点検時の指導・改善指摘が見受けられたことから対応されたい。

窓の開放や未施錠等、各学校における警備報告書での指摘事項に対しては戸締りの徹底などの改善策を講じるとともに、施設利用者に対する注意、指導を徹底されたい。

各学校の結果は次のとおりである。

(ｱ) 高田小学校
・ 校舎等については良好に管理されていると認めた。

(ｲ) 小友小学校
・ 校舎等については概ね良好に管理されていると認めた。
・ 消防設備点検での指摘事項について確認の上対応されたい。
・ 校舎裏側の電線にかかっている支障木について対応されたい。
・ 教室の雨漏りについて対応されたい。

イ 図書館・学校給食センター
図書館、学校給食センター（以下、「各施設」という。）の施設財産の管理状況については、法定点検、衛生検査を行うなど、適正に管理されていると認めた。

(2) 現金及び物品の出納保管状況について

ア 小学校
各学校の現金の取り扱いについては、即日処理または所定の金庫に一時保管後、指定金融機関に納入するなど適正に処理されていると認めた。また、各学校の物品の保管等については、定期的に備品台帳と突合するなどして適正に管理されていると認めた。
なお、学校で使用する理科実験薬品については、各学校とも薬品台帳が整備されていたが、学校ごとに台帳の様式が異なることから、教育委員会で統一的な様式を示すなどの検討をされたい。

イ 図書館・学校給食センター
各施設の物品の出納保管及び備品台帳については、適正に管理されていると認めた。

(3) 経理事務の処理状況について

ア 小学校
各学校の予算執行については、年間配当予算内で執行されており、支払事務についても遅滞なく適正に行われていることを認めた。

イ 図書館・学校給食センター
各施設の予算執行については、年間配当予算内で執行されているが、給食センターにおいて一部処理の遅れが見受けられたことから注意されたい。

(4) 諸帳簿の整備状況について

ア 小学校
各学校の諸帳簿については、概ね法令等に準拠して整備されていると認めた。

イ 図書館・学校給食センター
各施設の諸帳簿については、法令等に準拠して整備されていると認めた。

(5) その他

ア 学校給食センター
学校給食費については、未収金の解消になお一層の努力を望む。

なお、監査時における各学校、各施設についての施設の整備状況、予算の執行状況等の概要は次のとおりである。

6　監査時における施設等の概況

(1)　小学校

ア　施設の整備状況

（令和元年9月末日現在）

区分＼学校名			高田小学校	小友小学校
所在地			高田町 字太田66番地1	小友町 字宮崎3番地2
校地	面積		18,459 ㎡	21,187 ㎡
	うち屋外運動場面積		7,281 ㎡	8,158 ㎡
	所有区分		市有地	市有地
建物	校舎	面積	3,379 ㎡	2,470 ㎡
		構造	鉄筋コンクリート造 ３階建	鉄筋コンクリート造 ３階建
	屋内運動場面積		805 ㎡	710 ㎡
プール			25ｍ5コース サブプール	25ｍ6コース サブプール
校舎室数	普通教室		15 室	7 室
	特別教室		10 室	6 室
	教室以外の室		30 室	24 室
消火設備			消火器　32箇所 33本 消火栓（屋内） 9箇所 貯水槽　1箇所	消火器　20箇所 21本 消火栓（屋内） 8箇所 貯水槽　－
飲料水供給源			上水道	上水道

イ　職員の状況

（令和元年9月末日現在）

区分＼学校名	校長	副校長	教諭	養護教諭	栄養教諭	講師	事務職員	用務員	計	防火管理者
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	
高田小学校	1	1	15 (1)	1	－	2	1	2	23 (1)	副校長　藤江　千利
小友小学校	1	1	7	1	－	1	1	1	13	副校長　金野　晋

※（　）内は、非常勤職員の内書を表す。

ウ　児童・生徒の状況

（令和元年9月末日現在）

区分＼学校名	学級数・学年別児童生徒数								要保護児童生徒数	準要保護児童生徒数
	１年	２年	３年	４年	５年	６年	特別支援	計		
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
高田小学校	(1) 21	(1) 27	(1) 25	(2) 36	(1) 30	(1) 28	(3) 5	(10) 172	2	83
小友小学校	(1) 15	(1) 11	(1) 12	(1) 10	(1) 11	(1) 9	(1) 1	(7) 69	－	29

※（　）内は、学級数である。

エ　現金の取扱保管の状況（平成31年4月1日～9月30日）

区分 学校名	私用電話料	日本スポーツ振興センター保護者負担金	要保護準要保護児童生徒の扶助費	特別支援教育就学奨励費扶助費	学級費等の集金
高田小学校	―	―	市教育委員会から保護者の口座へ直接振り込むため現金は取り扱っていない	市教育委員会から保護者の口座へ直接振り込むため現金は取り扱っていない	現金集金後速やかに金融機関へ入金
小友小学校	―	―	市教育委員会から保護者の口座へ直接振り込むため現金は取り扱っていない	―	現金集金後速やかに金融機関へ入金

※　日本スポーツ振興センター保護者負担金は、市教育委員会で負担している。

オ　施設の使用（利用）状況（平成31年4月1日～9月30日）

（単位：件）

区分 学校名	屋内運動場		教室		屋外運動場	計
	昼	夜	昼	夜		
高田小学校	－	－	－	－	－	0
小友小学校	1	－	1	－	1	3

カ　諸帳簿等の整備状況

（令和元年9月末日現在）

	区分 学校名	高田小学校	小友小学校
1	支出負担行為票綴	○	○
2	出張命令票綴	○	○
3	出勤簿	○	○
4	切手等受払簿	○	○
5	電話（私用）使用簿	／	／
6	当番日誌	○	○
7	鍵使用簿	／	○
8	校務分掌綴	○	○
9	施設設備台帳	○	○
10	防災管理関係綴	○	○
11	施設使用申請書綴	○	○
12	休暇等処理票綴	○	○
13	時間外勤務命令簿	○	○
14	寄附採納に関する帳簿	○	○

※　斜線は不要または該当がないことを表す。

キ　歳出予算の執行状況

（令和元年9月末日現在）

学校名	高田小学校				小友小学校			
区分 科目	予算配当額 (A)	支出負担 行為額(B)	予算残額 (A)－(B)	執行率 (B)/(A)×100	予算配当額 (A)	支出負担 行為額(B)	予算残額 (A)－(B)	執行率 (B)/(A)×100
学校維持管理事業費	円	円	円	%	円	円	円	%
9 旅費	2,100	0	2,100	0.0	46,200	17,800	28,400	38.5
11 需用費	1,274,240	611,234	663,006	48.0	1,010,300	247,990	762,310	24.5
諸用紙文具費	280,000	148,603	131,397	53.1	196,000	40,460	155,540	20.6
その他消耗品費	836,940	439,015	397,925	52.5	597,300	176,530	420,770	29.6
燃料費	0	0	0	－	0	0	0	－
食糧費	7,000	2,320	4,680	33.1	5,000	0	5,000	0.0
印刷製本費	15,000	0	15,000	0.0	8,000	0	8,000	0.0
備品修理費	55,300	21,296	34,004	38.5	44,000	0	44,000	0.0
施設修理費	80,000	0	80,000	0.0	160,000	31,000	129,000	19.4
12 役務費	30,000	0	30,000	0.0	10,000	0	10,000	0.0
16 原材料費	21,000	8,474	12,526	40.4	21,000	0	21,000	0.0
小計	1,327,340	619,708	707,632	46.7	1,087,500	265,790	821,710	24.4
総合的な学習の時間推進事業費 8 報償費	0	0	0	－	9,000	0	9,000	0.0
11 需用費	132,000	62,990	69,010	47.7	9,000	0	9,000	0.0
14 使用料及び賃借料	0	0	0	－	0	0	0	－
小計	132,000	62,990	69,010	47.7	18,000	0	18,000	0.0
学校プール及び遊泳場水質検査事業費 11 需用費	0	0	0	－	0	0	0	－
義務教育教材整備事業費 11 需用費	143,500	104,062	39,438	72.5	75,100	71,393	3,707	95.1
図書室図書整備事業費 18 備品購入費	145,000	119,016	25,984	82.1	125,000	124,984	16	100.0
合計	1,747,840	905,776	842,064	51.8	1,305,600	462,167	843,433	35.4

⑵　図書館・学校給食センター

ア　施設の整備状況

（令和元年9月末日現在）

区分＼施設名		図書館	学校給食センター
所在地		高田町字馬場前89番地1	高田町字鳴石112番地11
敷地面積		1,864 ㎡ （仮換地指定面積）	3,676.34 ㎡
所有区分		市有地	市有地
建物	面積	894.73 ㎡	共同調理場施設 1,397.11 ㎡ 車庫 135.00 ㎡
	構造	木造 平屋建	鉄骨造 一部２階建
消火設備		消火器 5箇所 5本 消火栓（屋内） 1箇所	消火器 16箇所 16本 消火栓（屋内） —
飲料水供給源		上水道	上水道
行政財産の目的外使用許可の有無		財産の種目 許可面積 — 使用目的	—

イ　職員の状況

図書館　（令和元年9月末日現在）

区分＼施設名	館長	副主幹	主任	司書	主事	嘱託員	その他	計
図書館	1人	0人	1人	1人	1人	0人	7人	11人

学校給食センター　（令和元年9月末日現在）

区分＼施設名	所長	副主幹	主事	栄養士	栄養教諭	その他	計
学校給食センター	1人	1人	1人	1人	2人	0人	6人

※　栄養教諭は、岩手県教育委員会からの派遣である。

ウ　現金の取扱保管の状況（平成31年4月1日～9月30日）

施　設　名	種　　類	金　　額	保　管　方　法
図　　書　　館	コ ピ ー 使 用 料	15,620 円	事務室内の鍵付き書庫に保管
学校給食センター	給食費（職員分）	0 円	口座振替または納付書による

エ　施設の利用状況（平成31年4月1日～9月30日）

図書館

①　移動図書館

登録団体	貸　出　人　数	駐車場数	貸　出　冊　数
60　団体	291　人	53　箇所	9,101　冊 （うちCD・DVD　25枚）

②　入館者数

4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
人 10,881	人 11,230	人 11,149	人 11,474	人 16,638	人 11,677	人 73,049

③　貸出冊数

区　　分	幼児・小学生	中 学 生	高 校 生	一　般	団 体 他	自動車文庫	計
図　　書	13,930 冊	2,539 冊	847 冊	68,642 冊	1,762 冊	9,101 冊	96,821 冊
CD　・　DVD	貸出不可	101 枚	91 枚	8,423 枚	0 枚	25 枚	8,640 枚

④　蔵書数

30 年 度 末	31年4月1日～9月30日までの増減冊数					元年9月末
	購　入	寄　贈	そ の 他	除　籍	計	
95,221 冊	2,386 冊	216 冊	219 冊	0 冊	2,821 冊	98,042　冊

学校給食センター　　（令和元年9月末日現在）

区分＼施設名		小　学　校	中　学　校	計
給　食　実　施　校		8　校	2　校	10　校
対象人員	児童・生徒	697　人	413　人	1,110　人
	職　　員	129　人	77　人	206　人
	計	826　人	490　人	1,316　人
給 食 費 （ 1 人 年 額 ）		48,060　円	56,140　円	

オ　諸帳簿等の整備状況

（令和元年9月末日現在）

帳簿等名＼施設名	図書館	学校給食センター
1　支出負担行為票綴	○	○
2　出張命令票綴	○	○
3　収入命令兼調定票綴	○	○
4　物品受入・払出命令票（兼出納票）綴	○	○
5　物品不用決定伺綴	○	○
6　タイムカード・出勤簿	○	○
7　電話（私用）使用簿		
8　切手等受払簿		
9　防火管理関係綴	○	
10　庶務日誌	○	○
11　施設使用許可申請書綴		
12　施設設備台帳（財産台帳副簿）		○
13　在庫食品記録簿		○
14　給食費台帳		○
15　施設維持管理業務委託関係綴	○	○
16　寄附採納に関する帳簿	○	○

※　斜線は不要または該当がないことを表す。

カ　歳出予算の執行状況

（令和元年9月末日現在）

施設名 / 区分 / 科目	図書館 予算配当額 (A)	図書館 支出負担行為額(B)	図書館 予算残額 (A)－(B)	図書館 執行率 (B)/(A)×100	学校給食センター 予算配当額 (A)	学校給食センター 支出負担行為額(B)	学校給食センター 予算残額 (A)－(B)	学校給食センター 執行率 (B)/(A)×100
	円	円	円	%	円	円	円	%
1 報酬	2,184,000	15,000	2,169,000	0.7	36,000	15,000	21,000	41.7
3 職員手当等	4,217,000	1,676,391	2,540,609	39.8	2,891,000	1,450,050	1,440,950	50.2
うち時間外勤務手当	500,000	82,251	417,749	16.5	260,000	165,573	94,427	63.7
4 共済費	2,391,000	1,413,816	977,184	59.1	1,982,000	1,041,191	940,809	52.5
うち社会保険料	326,000	0	326,000	0.0	0	0	0	－
7 賃金	0	0	0	－	0	0	0	－
臨時事務補助員賃金	0	0	0	－	0	0	0	－
その他賃金	0	0	0	－	0	0	0	－
8 報償費	50,000	26,000	24,000	52.0	0	0	0	－
9 旅費	57,000	3,500	53,500	6.1	18,000	2,800	15,200	15.6
費用弁償	4,000	1,000	3,000	25.0	8,000	1,800	6,200	22.5
普通旅費	53,000	2,500	50,500	4.7	10,000	1,000	9,000	10.0
11 需用費	5,033,900	1,887,239	3,146,661	37.5	99,059,000	46,630,516	52,428,484	47.1
諸用紙文具費	0	0	0	－	218,000	104,090	113,910	47.7
その他消耗品費	2,325,900	879,167	1,446,733	37.8	2,449,000	1,050,893	1,398,107	42.9
燃料費	514,000	177,204	336,796	34.5	7,117,000	3,075,691	4,041,309	43.2
食糧費	0	0	0	－	0	0	0	－
賄材料費	0	0	0	－	71,121,000	33,167,262	37,953,738	46.6
印刷製本費	0	0	0	－	75,000	0	75,000	0.0
電気料	1,800,000	723,324	1,076,676	40.2	8,000,000	3,879,051	4,120,949	48.5
水道料	60,000	23,261	36,739	38.8	3,000,000	1,059,088	1,940,912	35.3
下水道料	36,000	13,921	22,079	38.7	2,750,000	1,037,608	1,712,392	37.7
備品修理費	198,000	70,362	127,638	35.5	1,000,000	228,657	771,343	22.9
施設修理費	100,000	0	100,000	0.0	2,988,000	2,781,378	206,622	93.1
被服費	0	0	0	－	341,000	246,798	94,202	72.4
12 役務費	759,100	325,709	433,391	42.9	1,767,000	524,833	1,242,167	29.7
郵便料（※）	0	0	0	－	79,000	0	79,000	0.0
電話料（※）	0	0	0	－	0	0	0	－
運賃	30,000	17,916	12,084	59.7	0	0	0	－
手数料	434,000	14,202	419,798	3.3	1,402,000	342,108	1,059,892	24.4
建物火災保険料	249,000	248,497	503	99.8	77,000	0	77,000	0.0
自動車保険料	44,000	42,994	1,006	97.7	138,000	112,125	25,875	81.3
その他保険料	2,100	2,100	0	100.0	71,000	70,600	400	99.4
13 委託料	1,711,000	1,515,826	195,174	88.6	83,857,000	82,651,685	1,205,315	98.6
調理等業務委託料	－	－	－	－	49,697,000	48,997,680	699,320	98.6
その他委託料	1,711,000	1,515,826	195,174	88.6	34,160,000	33,654,005	505,995	98.5
14 使用料及び賃借料	1,827,000	1,695,078	131,922	92.8	15,000	14,545	455	97.0
放送受信料	0	0	0	－	15,000	14,545	455	97.0
その他借上料	1,827,000	1,695,078	131,922	92.8	0	0	0	－
その他使用料	0	0	0	－	0	0	0	－
15 工事請負費	0	0	0	－	0	0	0	－
18 備品購入費	7,000,000	3,435,763	3,564,237	49.1	20,246,000	18,576,000	1,670,000	91.8
19 負担金補助及び交付金	4,276,000	2,139,882	2,136,118	50.0	9,000	3,000	6,000	33.3
計	29,506,000	14,134,204	15,371,796	47.9	209,880,000	150,909,620	58,970,380	71.9

※については、共通経費として財政課へ配当替えとなっている。

庁　　内

令和元年11月実施定期監査結果報告書

1　監査の対象

総務部総務課
総務部財政課
市民協働部被災者支援室
教育委員会管理課
博物館

2　監査の範囲

平成31年４月１日から９月30日までにおける財務に関する事務及び事務事業の執行状況を対象とし、監査項目は次の項目を設定した。

部　課　等　名	監　　査　　項　　目
総務部総務課	収入事務、契約事務、補助金交付事務、事務事業の執行状況
総務部財政課	収入事務、契約事務、事務事業の執行状況
市民協働部被災者支援室	収入事務、契約事務、補助金交付事務、事務事業の執行状況
教育委員会管理課	収入事務、契約事務、補助金交付事務、事務事業の執行状況
博物館	収入事務、契約事務、事務事業の執行状況

3　監査期間

令和元年10月15日から11月18日まで

4　監査の方法

監査にあたっては、財務を中心に所管事務事業にかかる資料を事前に求め、予算執行及び事務事業の執行の手続きが適正か、かつ計画的、効率的に行われているか等の観点から、次の関係諸帳簿等の書面監査を中心に行った。

また、事務事業の執行、管理状況等については、事前調査結果をもとに監査委員が指定し、関係職員から説明聴取する方法で監査を行った。

監　査　項　目	主 な 関 係 諸 帳 簿 等
収入事務	収入調定票、歳入予算執行状況調等
契約事務	支出負担行為票、契約状況調、契約事務原議（伺）書等
補助金交付事務	支出負担行為票、補助金交付状況調、補助金交付事務原議（伺）書等
事務事業の執行状況	歳出予算執行状況表、主要事業の執行状況等

5　事前提出資料

⑴　歳入予算執行状況調
⑵　印刷製本費、委託料、賃借料、工事請負費、備品購入費の契約状況調
⑶　補助金の交付状況調
⑷　事務事業の歳出予算執行状況調

6　監査の結果

地方自治法及び本市監査基準に基づき監査を実施した結果、事務事業については、適正に執行されていると認めた。

なお、事務処理上の書類の不備及び軽易な事項等については、その都度関係者に注意、改善を促したので記述を省略する。

監査の対象課等ごとの結果は、次のとおりである。

総務部総務課

⑴　収入事務について

令和元年度の収入事務は次のとおりである。

調定額合計は 7,477,608 円、収入済額合計は 5,086,608 円で収入率は 68.0％となっており、調定事務等は適正に執行されていると認めた。

（令和元年９月末日現在）（単位：円、％）

目	節	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C)/(B)×100
総務費国庫補助金	総務管理費補助金	2,391,000	2,391,000	0	0.0
総務費委託金	統計調査費委託金	5,575,000	4,412,000	4,412,000	100.0
雑入	雑入	1,820,000	674,608	674,608	100.0
合　計		9,786,000	7,477,608	5,086,608	68.0

⑵　契約事務について

令和元年度の業務委託及び賃貸借の契約状況は次のとおりである。

契約事務については、概ね適正に執行されていると認めた。

委託契約　（令和元年９月末日現在）

業務名	契約金額	支出済額	契約先
行政事務包括業務	円 155,520,000	円 38,880,000	㈱共立メンテナンス
平成 31 年度行政連絡業務	2,613,384	1,078,920	高田運送
陸前高田市例規サポートシステム更新データ作成業務	1 件 9,500（税抜）	974,700	㈱ぎょうせい東北支社
庁内情報システム総合管理業務	14,878,500	4,914,000	㈱三陸情報サービス
情報システム最適化調査業務	3,734,500	0	㈱匠 BusinessPlace

（注１）監査対象 17 件のうち、主に契約金額が 100 万円以上のものから抽出。

（注２）行政事務包括業務の契約金額は、現年度分の契約額であり、平成 30 年度から令和 2 年度までの複数年度にわたる契約となっている。

賃借契約　（令和元年９月末日現在）

業務名	契約金額	支出済額	契約先
庁内ネットワーク強化関連プロダクト賃貸借	円 7,014,804	円 3,475,224	㈱アイシーエス
いわて南自治体クラウド関連賃貸借	7,538,916	3,735,072	㈱アイシーエス
行政情報システムサーバ機器賃貸借	月額 351,000（税抜）	2,274,480	㈱アイシーエス

（注１）監査対象 8 件のうち、主に契約金額が 100 万円以上のものから抽出。

⑶　補助金交付事務について

令和元年度の補助金の交付状況は次のとおりである。

補助金交付事務については、概ね適正に執行されていると認めたものの、一部事務処理に不備が見受けられたことから適切に対処されたい。

（令和元年９月末日現在）

補助金の名称	予算額	件数	交付決定額	支出済額
震災復興任期付職員健康増進補助金	円 4,800,000	件 52	円 1,514,755	円 1,514,755

（注１）監査対象 2 件のうち、支出済額が 100 万円以上のものから抽出。

⑷　事務事業の執行状況について

令和元年度の事務事業の執行状況は次のとおりである。

所管事務事業の予算現額合計は 1,059,284,000 円、支出負担行為額合計は 300,679,209 円で執行率は 28.4%となっている。

支出事務は、概ね適正に処理されていると認められるものの、一部処理の遅れが見受けられたので注意されたい。

（令和元年９月末日現在）（単位：円、%）

事務事業名	予算現額 （A）	支出負担行為額 （B）	執行率 (B)/(A)×100
総務管理事務費	216,390,000	192,309,071	88.9
職員研修事業費	3,870,000	3,424,204	88.5
情報システム管理事業費	109,147,000	58,473,974	53.6
派遣職員管理事業費	723,978,000	45,463,616	6.3
公平委員会事務委託費	80,000	0	0.0
統計調査総務事務費	75,000	52,872	70.5
統計調査員確保対策事業費	85,000	0	0.0
学校基本調査費	20,000	12,730	63.7
工業統計調査費	150,000	84,699	56.5
全国消費実態調査費	1,140,000	626,240	54.9
国勢調査調査区設定費	250,000	2,000	0.8
農林業センサス費	3,066,000	57,226	1.9
経済センサス費	923,000	171,908	18.6
経済センサス調査区管理費	20,000	0	0.0
各種統計調査準備費	90,000	669	0.7
合　　計	1,059,284,000	300,679,209	28.4

（研修による人材育成）

復興期間の終了とともに、職員派遣等が終了し、大幅な人員減が見込まれており、職員のスキルアップが一層求められる。研修により多くの職員に知識や技能の修得の機会が与えられている状況は、個人や全体のレベルの向上に効果的であり、人材育成の面からも大いに期待するところである。今後においても、職員研修を充実させ、市民に信頼される職員の育成を目指す取り組みが継続してなされるよう、対応を望むものである。

総務部財政課

⑴　収入事務について

令和元年度の収入事務は次のとおりである。

調定額合計は 11,966,509,073 円、収入済額合計は 11,961,271,780 円で収入率は約 100%となっており、調定事務等は適正に執行されていると認められた。

（令和元年９月末日現在）（単位：円、%）

目	節	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C)/(B)×100
地方揮発油譲与税	地方揮発油譲与税	28,000,000	7,900,000	7,900,000	100.0
自動車重量譲与税	自動車重量譲与税	70,000,000	22,652,000	22,652,000	100.0
森林環境譲与税	森林環境譲与税	14,000,000	6,671,000	6,671,000	100.0
利子割交付金	利子割交付金	1,800,000	527,000	527,000	100.0
配当割交付金	配当割交付金	3,000,000	783,000	783,000	100.0
株式等譲渡所得割交付金	株式等譲渡所得割交付金	2,000,000	0	0	－
地方消費税交付金	地方消費税交付金	293,000,000	188,864,000	188,864,000	100.0
自動車取得税交付金	自動車取得税交付金	7,500,000	6,518,000	6,518,000	100.0
環境性能割交付金	環境性能割交付金	4,500,000	0	0	－
地方特例交付金	地方特例交付金	9,000,000	18,056,000	18,056,000	100.0
地方交付税	地方交付税	16,781,410,000	8,161,365,000	8,161,365,000	100.0
交通安全対策特別交付金	交通安全対策特別交付金	1,600,000	888,000	888,000	100.0

目	節	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C)/(B)×100
総務使用料	総務管理使用料	669,000	846,623	490,484	57.9
総務費国庫補助金	総務管理費補助金	8,582,509,000	0	0	－
財産貸付収入	財産貸付収入	5,636,000	8,703,039	3,821,885	43.9
利子及び配当金	利子及び配当金	28,618,000	8,816,964	8,816,964	100.0
土地開発基金運用収入	土地開発基金運用収入	10,000	327	327	100.0
不動産売払収入	土地売払収入	204,418,000	0	0	－
一般寄附金	一般寄附金	1,000	0	0	－
財政調整基金繰入金	財政調整基金繰入金	590,170,000	0	0	－
市債管理基金繰入金	市債管理基金繰入金	142,728,000	0	0	－
繰越金	繰越金	(0) 1,000	(1,407,915,000) 3,533,842,055	(1,407,915,000) 3,533,842,055	(100.0) 100.0
加算金	加算金	1,000	0	0	－
過料	過料	1,000	0	0	－
貸付金元利収入	貸付金元利収入	50,005,000	0	0	－
弁償金	弁償金	1,000	0	0	－
違約金及び延納利息	違約金及び延納利息	1,000	0	0	－
小切手未払資金組入れ	小切手未払資金組入れ	1,000	0	0	－
雑入	雑入	11,006,000	76,065	76,065	100.0
総務債	総務管理債	129,700,000	0	0	－
臨時財政対策債	臨時財政対策債	213,763,000	0	0	－
合　計		(0) 27,175,049,000	(1,407,915,000) 11,966,509,073	(1,407,915,000) 11,961,271,780	(100.0) 100.0

（注１）（　）内は繰越財源充当額で、内数である。

⑵　契約事務について

令和元年度の業務委託、賃貸借及び工事請負の契約状況は次のとおりである。

契約事務については、いずれも適正に執行されていると認められるものの、一部書類の不備が見受けられたので注意されたい。

委託契約　（令和元年９月末日現在）

業務名	契約金額	支出済額	契約先
平成31年度復興交付金事業計画等策定支援業務	円 7,843,000	円 0	㈱プレック研究所　三陸復興事務所
令和元年度統一的な基準による財務書類等作成支援業務	3,880,800	0	佐藤税理士法人
陸前高田市役所庁舎警備業務	15,696,000	7,776,000	㈱トスネット陸前高田
陸前高田市役所庁舎等清掃業務	4,509,984	2,234,304	㈳陸前高田市シルバー人材センター
陸前高田市庁舎新築工事監理業務	34,020,000	0	㈱NTTファシリティーズ東北支店

（注１）監査対象17件のうち、契約金額が100万円以上のものから抽出。

貸借契約　（令和元年９月末日現在）

業務名	契約金額	支出済額	契約先
公会計集約基盤システム使用	円 1,285,200	円 594,000	㈱アチカ

（注１）監査対象７件のうち、契約金額が100万円以上のものから抽出。

工事請負契約　　（令和元年９月末日現在）

工　事　名	契 約 金 額	工　　期	請負者(契約方法)
陸前高田市庁舎新築工事	円 4,126,140,000	H31.2.27～R3.3.15	日本住宅・長谷川建設特定共同企業体 （条件付一般競争入札）

（注１）契約金額は総額となっている。

⑶　事務事業の執行状況について

令和元年度の事務事業の執行状況は次のとおりである。

所管事務事業の予算現額合計は 12,399,741,000 円、支出負担行為額合計は 2,272,601,520 円で執行率は 18.3%となっている。

支出事務は、概ね適正に処理されていると認めた。

（令和元年９月末日現在）（単位：円、%）

事務事業名	予算現額 （A）	支出負担行為額 （B）	執行率 (B)/(A)×100
総務管理事務費	31,961,000	7,507,159	23.5
財政課管理事務費	1,018,000	409,690	40.2
復興交付金事業管理事務費	15,076,000	11,041,036	73.2
財政管理事務費	6,562,000	5,417,790	82.6
庁舎維持管理事業費	72,574,000	49,680,644	68.5
財産管理事務費	540,590,000	1,506,983	0.3
庁用自動車管理事業費	16,464,000	5,599,532	34.0
市役所新庁舎整備事業費	3,935,000	48,990	1.2
東日本大震災復興関連基金積立金	8,605,397,000	8,362,076	0.1
陸前高田市土地開発公社貸付金	50,000,000	40,000,000	80.0
水道事業会計補助金	125,334,000	0	0.0
市役所庁舎災害復旧事業費	1,505,000,000	1,495,727,000	99.4
長期債償還元金	1,251,663,000	608,373,278	48.6
長期債償還利子	94,994,000	38,859,799	40.9
一時借入金利子	1,000,000	0	0.0
一時運用金利子	2,000,000	66,573	3.3
長期債登録及び償還手数料	100,000	970	1.0
普通財産取得事業費	75,073,000	0	0.0
予備費	1,000,000	0	0.0
合　　計	12,399,741,000	2,272,601,520	18.3

（財務事務等の指導の徹底）

予算規模は震災前の８倍にも及ぶ膨大なものとなっているが、日常的な各事務事業全体の把握と中間点検時や予算要求時における管理・指導により、引き続き、健全な財政運営を継続していくよう期待するものである。また、各施設の維持管理経費等のコスト削減に努めるとともに、各課において適切な契約事務及び予算執行が行われるよう、引き続き指導に当たられたい。

市民協働部被災者支援室

⑴　収入事務について

令和元年度の収入事務は次のとおりである。

調定額合計は 123,652,810 円、収入済額合計は 106,096,357 円で収入率は 85.8%となっている。調定事務等は適正に執行されていると認めた。

（令和元年９月末日現在）（単位：円、％）

目	節	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C)/(B)×100
総務費国庫補助金	総務管理費補助金	13,767,000	0	0	－
民生費国庫補助金	社会福祉費補助金	12,000,000	0	0	－
民生費県負担金	災害救助費負担金	12,187,000	0	0	－
民生費県補助金	社会福祉費補助金	1,351,000	0	0	－
土木費県補助金	住宅費補助金	266,910,000	16,318,000	16,318,000	100.0
東日本大震災復興基金繰入金	東日本大震災復興基金繰入金	500,130,000	0	0	－
東日本大震災絆基金繰入金	東日本大震災絆基金繰入金	2,000,000	0	0	－
東日本大震災復興交付金基金繰入金	東日本大震災復興交付金基金繰入金	(32,613,000) 416,095,000	(17,270,000) 85,693,000	(13,754,000) 82,177,000	(79.6) 95.9
貸付金元利収入	貸付金元利収入	10,542,000	21,639,109	7,598,656	35.1
違約金及び延納利息	違約金及び延納利息	0	2,701	2,701	100.0
民生債	災害援護資金貸付金	52,500,000	0	0	－
合　計		(32,613,000) 1,287,482,000	(17,270,000) 123,652,810	(13,754,000) 106,096,357	(79.6) 85.8

（注１）（　）内は繰越財源充当額で、内数である。

⑵　契約事務について

令和元年度の業務委託の契約状況は次のとおりである。

契約事務については、概ね適正に執行されていると認めたものの、必要な書類については、適時提出を求めるなど、適切に対処されたい。

委託契約　（令和元年９月末日現在）

業務名	契約金額	支出済額	契約先
	円	円	
震災拾得物等返還促進業務	11,441,540	5,720,780	㈠社三陸アーカイブ減災センター

（注１）監査対象２件のうち、契約金額が100万円以上のものから抽出。

⑶　補助金交付事務について

令和元年度の補助金交付状況は次のとおりである。

補助金交付事務については、概ね適正に執行されていると認めたものの、一部の補助金において、様式を見直すなどの検討をされたい。

（令和元年９月末日現在）

補助金の名称	予算額	件数	交付決定額	支出済額
	円	件	円	円
心の復興交流事業補助金	12,000,000	5	9,554,000	6,739,700
復興住宅新築等支援事業補助金	135,000,000	66	56,600,000	53,500,000
被災住宅補修等工事費補助金	11,240,000	4	2,299,000	2,299,000
被災宅地復旧工事費補助金	10,000,000	3	4,494,000	4,494,000
土地区画整理事業施工区域等住宅移転支援事業補助金	13,000,000	49	4,900,000	4,300,000
被災関連定住支援事業費補助金	2,000,000	1	1,000,000	1,000,000
防災集団移転促進事業に係る住宅移転事業費補助金	403,856,000	25	79,866,000	79,866,000

（注１）監査対象16件のうち、支出済額が100万円以上のものから抽出。

⑷　事務事業の執行状況について

令和元年度の事務事業の執行状況は次のとおりである。

所管事務事業の予算現額合計は 1,373,336,000 円、支出負担行為額合計は 422,005,891 円で執行率は 30.7%となっている。

支出事務は、適正に処理されていると認めた。

（令和元年９月末日現在）（単位：円、%）

事務事業名	予算現額 （A）	支出負担行為額 （B）	執行率 (B)/(A)×100
震災拾得物等返還促進事業費	13,767,000	11,441,540	83.1
被災者見守り・交流推進事業費	12,000,000	9,554,000	79.6
災害弔慰金等給付事業費	16,808,000	6,280,918	37.4
災害援護資金等利子補給事業費	1,843,000	491,040	26.6
高台移転給水施設整備事業費	20,000,000	4,181,141	20.9
がけ地近接等危険住宅移転事業費	(43,484,000) 83,629,000	(34,064,000) 37,674,000	(78.3) 45.0
生活再建住宅支援事業費	461,540,000	161,941,000	35.1
区画整理地内等住宅再建支援事業費	265,500,000	87,263,000	32.9
被災関連定住支援事業費	2,000,000	1,000,000	50.0
防災集団移転促進事業費	403,856,000	79,866,000	19.8
高台移転促進支援事業費	20,000,000	4,500,000	22.5
長期債償還元金	19,893,000	10,813,252	54.4
災害援護資金貸付金	52,500,000	7,000,000	13.3
合　　計	(43,484,000) 1,373,336,000	(34,064,000) 422,005,891	(78.3) 30.7

（注１）（　）内は繰越額で、内数である。

（補助制度の再周知）

国の復興・創成期間が間もなく終了することとなるが、改めて、各相談会や復興ニュース等による支援制度の周知徹底を図り、対象者の申請漏れが無いよう、適切な指導、助言による支援業務に取り組まれたい。また、時間の経過とともに、被災者個々の状況が変化していることに留意され、他課とも連携を取りながら、引き続き親切・丁寧な対応を期待する。

教育委員会管理課

⑴　収入事務について

令和元年度の収入事務は次のとおりである。

調定額合計は 233,433,561 円、収入済額合計は 179,431,561 円で収入率は 76.9%となっており、調定事務等は適正に執行されていると認めた。

（令和元年９月末日現在）（単位：円、%）

目	節	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C)/(B)×100
教育使用料	小学校使用料	0	15,184	15,184	100.0
	中学校使用料	0	2,944	2,944	100.0
	社会教育使用料	0	1,080	1,080	100.0
災害復旧費国庫負担金	教育施設災害復旧費負担金	(17,766,000) 47,562,000	(17,766,000) 62,761,000	(17,766,000) 62,761,000	(100.0) 100.0
教育費国庫補助金	小学校費補助金	(57,945,000) 57,945,000	(55,895,000) 55,895,000	(22,476,000) 22,476,000	(40.2) 40.2
	中学校費補助金	(10,844,000) 10,844,000	(10,845,000) 10,845,000	(0) 0	(0.0) 0.0
	社会教育費補助金	(307,616,000) 922,852,000	(0) 1,000,000	(0) 0	(0.0) 0.0
教育費県補助金	社会教育費補助金	11,459,000	220,000	0	0.0

目	節	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C)/(B)×100
教育費委託金	教育総務費委託金	9,000	0	0	−
利子及び配当金	利子及び配当金	14,000	647	647	100.0
指定寄附金	教育費寄附金	7,000,000	36,828,803	36,828,803	100.0
	民生費寄附金	0	0	0	−
東日本大震災復興交付金基金繰入金	東日本大震災復興交付金基金繰入金	(43,799,000) 118,712,000	(7,621,000) 30,343,000	(7,621,000) 21,825,000	(100.0) 71.9
市立小中学校復興基金繰入金	市立小中学校復興基金繰入金	(80,000,000) 80,000,000	(0) 0	(0) 0	(−) −
公共施設等整備基金繰入金	公共施設等整備基金繰入金	98,554,000	0	0	−
大肝入吉田家住宅復元基金繰入金	大肝入吉田家住宅復元基金繰入金	12,200,000	0	0	−
雑入	雑入	(125,651,000) 1,136,748,000	(0) 35,520,903	(0) 35,520,903	(−) 100.0
教育債	学校施設整備事業債	(225,000,000) 225,000,000	(0) 0	(0) 0	(−) −
合　計		(868,621,000) 2,728,899,000	(92,127,000) 233,433,561	(47,863,000) 179,431,561	(52.0) 76.9

（注１）（　）内は繰越財源充当額で、内数である。

⑵　契約事務について

令和元年度の業務委託、賃貸借及び工事請負の契約状況については次のとおりである。

契約事務については、概ね適正に処理されていると認められるものの、書類の不備が見受けられたので注意されたい。

委託契約　（令和元年９月末日現在）

業務名	契約金額	支出済額	契約先
	円	円	
陸前高田市立高田小学校新築工事監理業務	37,527,840	9,528,840	㈱久慈設計
陸前高田市内遺跡出土遺物実測図化業務	11,359,440	11,359,440	㈱ラング
旧吉田家住宅主屋復旧図面等作成業務	12,096,000	249,480	㈠社陸前高田市建設業協会
陸前高田市立博物館新築設計業務	99,055,000	0	㈱内藤廣建築設計事務所

（注１）監査対象 12 件のうち、契約金額が 100 万円以上のものから抽出。
（注２）陸前高田市立高田小学校新築工事監理業務の契約金額は総額であり、支出済額は現年度分の支出済額である。

貸借契約　（令和元年９月末日現在）

業務名	契約金額	支出済額	契約先
	円	円	
電子平板測量システム賃貸借	9,210,498	4,563,000	㈱岩手測器社

（注１）監査対象 13 件のうち、契約金額が 100 万円以上のものから抽出。

工事請負契約　（令和元年９月末日現在）

工事名	契約金額	工期	請負者（契約方法）
	円		
陸前高田市立高田小学校新築工事	2,238,229,800	H30.3.5～ R1.6.14	㈱佐武建設（指名競争入札）
旧高田小学校解体工事	240,900,000	R1.6.14～12.27	EC 南部ｺｰﾎﾟﾚｰｼｮﾝ㈱・㈲共和建設経常建設共同企業体（指名競争入札）

（注１）監査対象 4 件のうち、契約金額が 100 万円以上のものを抽出。
（注２）契約金額は総額となっている。

⑷　事務事業の執行状況について

令和元年度の事務事業の執行状況は次のとおりである。

所管事務事業の予算現額合計は 3,181,376,237 円、支出負担行為額合計は 1,610,148,569 円で執行率は 50.6%となっている。

支出事務は、概ね適正に処理されていると認めた。

（令和元年９月末日現在）（単位：円、%）

事務事業名	予算現額 （A）	支出負担行為額 （B）	執行率 (B)/(A)×100
教育委員会事務費	2,835,000	2,188,970	77.2
教育長交際費	100,000	32,700	32.7
事務局事務費	915,000	270,338	29.5
学校教育総務事務費	15,000,000	0	0.0
教育施設整備総務事務費	555,000	282,297	50.9
自治法派遣職員事業費	29,796,000	0	0.0
児童生徒学校適応支援事業費	2,158,990	1,339,978	62.1
市立小中学校復興基金事業費	51,161,000	20,076	0.0
小学校維持管理事業費	50,649,789	25,199,726	49.8
小学校改修事業費	(255,417,000) 265,317,000	(184,460,757) 184,460,757	(72.2) 69.5
小学校運動場整備事業費	(45,222,000) 47,871,000	(416,880) 2,608,674	(0.9) 5.4
小学校移転事業費	(342,393,000) 1,495,812,000	(342,392,074) 1,127,874,357	(100.0) 75.4
中学校維持管理事業費	27,606,115	8,185,235	29.7
中学校改修事業費	(59,400,000) 61,017,000	(41,557,523) 41,557,523	(70.0) 68.1
社会教育総務事務費	6,000	0	0.0
成人式開催事業費	422,000	0	0.0
文化財保護活用事業費	2,778,000	693,065	24.9
埋蔵文化財緊急発掘調査事業費	2,417,000	409,320	16.9
吉田家文書解読事業費	1,903,000	1,892,000	99.4
地域学校協働活動推進事業費	10,933,000	4,413,424	40.4
中沢浜貝塚歴史防災公園整備事業費	1,061,000	1,002,798	94.5
復興事業地埋蔵文化財発掘調査事業費	65,201,000	25,872,510	39.7
青少年各種体験活動事業費	250,000	58,004	23.2
吉田家住宅復元事業費	14,306,000	12,476,378	87.2
生涯スポーツ振興事業費	25,000	24,084	96.3
学校体育施設開放事業費	630,000	32,894	5.2
小友グラウンド管理運営事業費	1,000	441	44.1
長部グラウンド管理運営事業費	6,000	5,294	88.2
体育交流施設管理運営事業費	648,343	648,343	100.0
小学校施設災害復旧事業費	(26,649,000) 71,344,000	(26,648,926) 69,544,383	(100.0) 97.5
社会教育施設災害復旧事業費	(37,519,000) 958,651,000	(37,519,000) 99,055,000	(100.0) 10.3
合　　計	(766,600,000) 3,181,376,237	(632,995,160) 1,610,148,569	(82.6) 50.6

（注１）（　）内は繰越額で、内数である。

＜繰越事業＞
工事請負契約

工　事　名	契 約 金 額	工　　期	請負先（契約方法）
陸前高田市西地区小中学校エアコン設置工事	円 81,732,240	H31.4.10～8.20	㈲カンノ冷熱（指名競争入札）
陸前高田市東地区小中学校エアコン設置工事	78,530,040	H31.4.10～9.30	㈱村上冷凍空調設備（指名競争入札）
市立広田小学校プール改築工事	86,076,000	H30.10.18～R1.6.7	㈱長谷川建設（指名競争入札）

（注１）監査対象８件のうち、契約額が 100 万円以上のものから抽出。

（事務事業及び施設管理の計画化）
管理課の業務は多岐に亘るが、計画的に事業の執行に取り組む等、時期を捉えた早めの予算執行を心がけてもらいたい。
経年劣化に伴う学校施設、設備の補修・改修については、引き続き、児童・生徒の安全確保の観点からも、緊急性及び優先度を考慮の上、計画的かつ確実に事業に取り組まれたい。

博物館

⑴　収入事務について
令和元年度の収入事務は次のとおりである。
調定額、収入済額ともに０円で、収入率は0%となっている。

（令和元年９月末日現在）（単位：円、%）

目	節	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C)/(B)×100
教育費県補助金	教育総務費補助金	475,866,000	0	0	－
教育債	社会教育施設整備事業債	53,400,000	0	0	－
合　　計		529,266,000	0	0	－

⑵　契約事務について
令和元年度の業務委託の契約状況については次のとおりである。
契約事務については、概ね適正に処理されているが、一部経費の見直しを図るなどの検討をされたい。

委託契約　（令和元年９月末日現在）

業　務　名	契 約 金 額	支 出 済 額	契　約　先
被災写真資料安定化処理業務	円 4,959,058	円 0	㈱非文化財保存支援機構
被災書籍資料解体及び再製本修理業務	4,996,200	0	㈱Conservation for Identity
被災鳥羽源藏コレクション安定化処理及び修理業務	48,965,411	0	㈶岩手県文化振興事業団
被災染織資料修理業務	50,000,000	0	㈻女子美術大学
被災美術工芸資料修理業務	42,234,856	0	(独)国立文化財機構
被災美術工芸資料等安定化処理及び修理業務	51,150,000	0	(大)東京芸術大学

（注１）監査対象 23 件のうち、契約金額が 100 万円以上のものを抽出。

⑶　事務事業の執行状況について

令和元年度の事務事業の執行状況は次のとおりである。

所管事務事業の予算現額合計は 502,110,000 円、支出負担行為額合計は 338,853,904 円で執行率は 67.5%となっている。

支出事務は、概ね適正に処理されていると認めた。

（令和元年９月末日現在）（単位：円、%）

事務事業名	予算現額 （A）	支出負担行為額 （B）	執行率 (B)/(A)×100
博物館管理運営事業費	4,863,000	2,162,333	44.5
博物館教育普及事業費	343,000	178,775	52.1
民俗資料整理事業費	60,000	0	0.0
市立博物館被災資料修復・保管事業費	443,366,000	336,512,796	75.9
博物館新築事業費	53,478,000	0	0.0
合　　計	502,110,000	338,853,904	67.5

（新博物館開館準備等の対応）

新博物館開館に向け、建設工事、展示工事等が進められることとなるが、国や県、レスキュー等の協力をいただいた関係機関とも連携の上、万全の態勢で取り組むよう期待する。

被災所蔵品については、できるだけ多くの所蔵品が修復可能となるよう関係機関等と協議連携を図りながら、修復事業を推進されたい。